

8 令和6年度 始良・伊佐地域「生活支援体制推進事業」に関連する会議等の概要

8-1 令和6年度第1回買物弱者支援地域推進班会議

令和6年10月9日に開かれた「令和6年度 第1回買物弱者支援地域推進班会議」の概要は次のとおり。

1. 概要

(1) 日時 令和6年10月9日(水) 13:30~15:15

(2) 場所 始良・伊佐地域振興局 4階大会議室

(3) 内容

(ア) 始良伊佐局 総務企画課長挨拶

(イ) 県地域政策課事業の説明

(ウ) 始良・伊佐地域生活支援体制推進事業の説明

(エ) 意見交換

- ・ 始良・伊佐地域生活支援体制推進事業の中間とりまとめ結果
- ・ 令和7年度事業案

2. 意見の要約

<議題①始良・伊佐地域生活支援体制推進事業の中間とりまとめ結果>

会議では、アンケート結果から見えた「困っている方」の傾向や各地域における現状、地域住民のニーズに対応するためにできること等について、自治会関係者や行政、事業者等が意見を交わした。自治会の組織率低下や高齢化により、地域の支援活動が難しくなっている現状が指摘され、住民同士のコミュニケーションを強化することの重要性が挙げられた。

買物弱者への支援については、移動販売は、都市部では採算が取れるものの、地方では利用者が少なく、事業の継続が困難なケースが多いという問題点が指摘された。移動販売のほか、戸別配達にも需要があるとの意見も挙げられ、自治体の補助を活用した移動販売や戸別配達の拡充、事業者と「困っている方」をつなぐ仕組みづくりへの期待や実現可能性が示された。

また、交通手段の確保が喫緊の課題となっており、タクシー不足や運転手の高齢化が深刻化している現状が報告された。日本版ライドシェアの試みが始まり、タクシー会社の管理のもとで不足する時間帯を補う仕組みが期待されている。一方で、タクシーチケット制度の活用には、地域間の制約や行政の支援不足といった課題も指摘された。

さらに、高齢者の単身世帯が増え、親族に頼れないケースが多いため、自治会を中心とした広域的なコミュニティによる共助の仕組みの強化が求められている。ただし、担い手不足もあり、行政による支援が不可欠であるとの意見が出された。

以上、「困っている方」に対する支援は、単なる交通整備にとどまらず、地域のつながりを強化し、行政・民間・自治会が協力して包括的な支援策を進めることが重要であるとの認識を共有した。

<議題②令和7年度事業案>

始良・伊佐地域生活支援体制推進事業の調査結果に基づき、令和7年度の実業案について行った議論の主な意見は次のとおり。

○買物支援・見守り支援・情報周知

- ・高齢者にとって、ネットスーパーを活用した買物支援は困難
- ・移動販売事業者が実証運行を実施するために、事業者が損失を被らないような形で補助を行う必要がある。
- ・事業者と「困っている方」をつなぐ仕組みづくりが必要
- ・地域の集まり（サロン等）に行けない方のために、デイサービスや病院等への移動販売車の巡回が有効
- ・タクシー会社との競合の可能性があり、ドライブサロンの実施を断念した。

○タクシーチケットの拡充に対する補助

- ・公共交通機関はどこも運転手不足。運転手の確保事業を検討してほしい。
- ・タクシーチケットは需要があるが、利用可能な範囲が限定的。行政区域を越えた広域的な支援が必要

8-2 令和6年度第1回始良・伊佐地域生活支援体制推進事業に係る関係者会議

令和6年10月25日に開かれた「令和6年度第1回始良・伊佐地域生活支援体制推進事業に係る関係者会議」の概要は次のとおり。

1. 概要

(1) 日時 令和6年10月25日(金) 10:00～11:15

(2) 場所 始良・伊佐地域振興局 4階中会議室

(3) 内容

(ア) 始良伊佐局 総務企画課長挨拶

(イ) 始良・伊佐地域生活支援体制推進事業の説明

(ウ) 意見交換

- ・ 始良・伊佐地域生活支援体制推進事業の調査結果
- ・ 令和7年度事業案

2. 意見の要約

<議題①始良・伊佐地域生活支援体制推進事業の調査結果>

会議では、高齢者や買物弱者への支援が必要とされる中、山間部と市街地で異なる課題があることが指摘された。山間部では「家族が手伝うため困っていない」という意見がある一方、市街地ではタクシー利用負担や公共交通の不足が問題とされた。また、サロン活動を活用し、支援の認知を広げることが有効だと議論された。

南日本新聞社が行った始良伊佐局管内4市町の代表者アンケートについては、回答者の多くが男性であり、サービスの認知度に偏りがある可能性が指摘された。男性は自家用車で移動する機会が多く、他方で女性はサロンなどの地域活動にも参加するため、性別ごとの支援策の違いを考慮する必要があるとされた。

また、行政や社協の相談窓口の認知が低く、情報提供の強化が求められた。

一部では、ボランティアによる買物支援やゴミ出し支援が行われている。

<議題②令和7年度事業案>

始良・伊佐地域生活支援体制推進事業の調査結果に基づき、令和7年度の事業案について行った議論の主な意見は次のとおり。

○サロンや介護施設における移動販売

- ・ サロンを利用する人は比較的元気な方のため、本来の買物弱者への効果が限定的ではないか。サロンやデイサービス等につながっていない方をどう支援するか検討が必要
- ・ サロンは自治会単位で実施されているところが多いため、調整については市町や社会福祉協議会との連携が必要
- ・ 移動販売事業者が損失を被らないように採算性を考える必要がある。

○タクシー運転手への就労支援

- ・就労支援を受けた運転手が短期間で退職した場合の返還手続の対応や、支援金が地域の雇用創出につながるかが課題
- ・県内での二種免許取得は、講師不足のため時間がかかる。受講ができない場合もある。

8-3 令和6年度始良・伊佐地域共生・協働推進協議会，中山間地域等集落活性化推進
始良・伊佐地域会議及び空家等対策推進始良・伊佐地域会議

令和6年11月27日に開かれた「令和6年度 始良・伊佐地域共生・協働推進協議会，中山間地域等集落活性化推進始良・伊佐地域会議及び空家等対策推進始良・伊佐地域会議」の概要は次のとおり。

1. 概要

- (1) 日時 令和6年11月27日（水）14:00～15:20（当該事業に関する部分は14:35まで）
- (2) 場所 始良・伊佐地域振興局 4階大会議室
- (3) 内容（当該事業に関する部分のみ）
 - (ア) 始良伊佐局 局長挨拶
 - (イ) 始良・伊佐地域生活支援体制推進事業の説明
 - (ウ) 質疑応答

2. 意見の要約

- ・高齢者にとってネットスーパーの利用は困難なため，食料品や日用品の注文を簡単に行える仕組みが必要
- ・行政と地域組織でそれぞれ取り組むべきことについて，方針の共有が必要
- ・地域の実情は数年ごとに変化するため，定期的な事業の見直しが必要
- ・社会福祉協議会によるドライブサロンの実施を検討するのはどうか。
- ・「困っている方」に対する事業の検討に当たり，縦割り行政の影響による制約が多いため，根本的な解決が難しい。
- ・タクシーは運転手不足や車両不足により利用が難しい。外部からタクシーを呼ぶ仕組みの整備が必要
- ・伊佐市で日本版ライドシェアの運行が始まり，高齢者が利用しやすいように電話による予約受付や現金払いへの対応など工夫している。

8-4 令和6年度第2回始良・伊佐地域生活支援体制推進事業に係る関係者会議

令和7年2月4日に開かれた「令和6年度第2回始良・伊佐地域生活支援体制推進事業に係る関係者会議」の概要は次のとおり。

1. 概要

- (1) 日時 令和7年2月4日(火) 14:00~15:20
- (2) 場所 始良・伊佐地域振興局 4階大会議室(オンラインとのハイブリッド方式)
- (3) 内容
 - (ア) 始良伊佐局 局長挨拶
 - (イ) 始良・伊佐地域生活支援体制推進事業及び「困っている方」に対する支援策の方向性の説明
 - (ウ) 意見交換

2. 意見の要約

<議題①買物支援, 移動支援, 入浴支援>

- ・移動販売は採算がとれないことからリスクが高い。
- ・事業者と「困っている方」をつなげる仕組みづくりが必要
- ・地元のタクシー会社が買物代行を行っているものの、実際に困っている人の利用が少なく、人員不足や注文ミスなどの問題もあるため、より効率的な利用しやすいシステムや支援が必要
- ・行政によるタクシー料金の補助が不十分であるため、支援を拡充する必要がある。
- ・社会福祉協議会でも有償ボランティアが買物支援を行っているが、「困っている方」からは、実際に自分の目で見て商品を選びたいという要望が多い。

<議題②地域の協力関係不足, 担い手不足, 情報不足>

- ・地域のコミュニケーション促進のため、防災無線の活用の検討や公民館活動を通じた見守り活動、他の地域との合同サロンの開催の検討など、自治会単位で工夫した取組を行っている。
- ・サロンの参加者が固定化していることや、経済的困窮による引きこもりが生じていることなどの課題がある。
- ・サロンなどの地域活動を継続していくためには、会員や役員のモチベーション維持の方法や自治会間の連携、広域的な活動も検討する必要がある。また、コミュニケーションが苦手な方に対するアプローチも検討する必要がある。

<議題③空き家問題>

- ・空き家を活用したサロンの開催を検討しているが、所有者が不明な場合や、所有者が分かっても片付けが進まないことが多く、対応が困難

- ・将来的な活用方法や取り壊しのスケジュールについて、行政が家族に中・長期のロードマップを考える機会を提供する必要がある。

<議題④その他>

- ・「困っている方」については、高齢者や障害者だけでなく、働く世代や子育て世帯の困難も意識し、その問題や対策についても、今後検討していく必要がある。
- ・移動販売の存在を知らない人が多い。様々な事業者がサービスを提供しているため、行政による営利事業の周知方法を見直す必要がある。もう少し関与できる余地がある。
- ・移動販売車の他に、移動金融店舗車が巡回している地域がある。山間部にも巡回しているため助かっているという話を聞いた。